

秋田県・市町村協働政策会議の協議事項について

部局名 建設部

<p>項 目 名</p>	<p>生活排水処理事業を補完する組織の設立について</p>
<p>提 案 要 旨</p>	<p>持続可能な生活排水処理事業の運営に向けて、県・市町村・民間企業の連携を基盤とした「広域補完組織」を設立し、安定的な行政サービスの維持に向けて取り組んでいく。</p>
<p>理 由 (背景等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設の老朽化や人口減少に伴う使用料収入の減少、専門的技術職員の不足など、生活排水処理事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、自治体毎に単独で事業を運営していくことが困難になりつつある。 ○ こうした課題に県と市町村が一丸となって対応するため、「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」等において、市町村の効率的な事業運営を支援する広域補完組織の立ち上げについて、議論を重ねてきたところである。 ○ 下水道行政等に精通した有識者からなる委員会を立ち上げ、組織の形態を検討した結果、経営戦略策定等の高度業務に関する支援ニーズに対応するためには、<u>人材・ノウハウを早期に結集することができる官民出資の株式会社</u>が妥当との意見をいただいております、県では現在、組織の設立に向けた制度設計を進めている。 ○ 全県域を対象とした補完組織の設立は全国的にも例のない先進的な取組となっており、実効性の高い組織としてスタートするためには、各市町村の理解と協力が不可欠である。